

厚生労働科学研究費補助金(がん対策推進総合研究事業)
分担研究報告書

地域におけるがん緩和ケアを促進するツールと教育に関する研究

研究分担者 木澤義之

神戸大学大学院医学研究科・内科系講座・先端緩和医療学分野・緩和医療学 特命教授

研究協力者 平沼 里紗

国立がん研究センターがん対策情報センター がん医療支援部 特任研究員

研究要旨

本研究では、地域連携の促進を図るため、緩和ケア地域連携パスの運用体制を把握することを目的とした。インターネットのウェブ検索を用いて、各都道府県が作成した緩和ケア地域連携パスと、がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院および、特定領域がん診療連携拠点病院の427施設独自で作成した緩和ケア地域連携パスの作成状況の調査を進め、12種類の都道府県統一のパスが作成されていることが明らかになった。

A．研究目的

がん医療において、がんと診断された時から緩和ケアが提供のできるよう体制を整えることが求められている。緩和ケアを必要とする患者や家族が安心して転院や在宅医療に移行するために、地域連携の促進を図るためのツールとして緩和ケア地域連携パスが作成された。しかし、緩和ケア地域連携パスは地域の特性を踏まえて作成されるものであり、それぞれ特徴を有している。そこで、本研究では緩和ケア地域連携パスの運用体制を把握することを目的とした。

B．研究方法

インターネットのウェブ検索を用いて、各県や病院独自の緩和ケア地域連携パスの運用方法やパスの違いを検討した。調査対象は、47都道府県各々が作成した県統一の緩和ケア地域連携パスと、がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院、特定領域がん診療連携拠点病院の427施設の緩和ケア地域連携パスである。各都道府県の緩和ケア地域連携パスにおいては、「都道府県名/緩和ケア地域連携パス」等の検索ワードでウェブ検索をし、都道府県のホームページ内から緩和ケア地域連携パスについても検索した。がん診療連携拠点病院等においては、各病院のホームページ内に掲載しているかを検索し、病院独自の緩和ケア地域連携パスが掲載していた場合には新たに独自の緩和ケア地域連携パスとして抽出した。

C．研究結果

県統一の緩和ケア地域連携パスは47都道府県中12の都道府県でウェブ掲載をしていた。た

だし、福島県においては県中と県北に分かれていた。緩和ケア地域連携パスとするツールは、「県中地域在宅緩和ケア地域連携パス」「県北地域在宅緩和ケア地域連携パス」「東京都緩和ケア連携手帳～わたしのカルテ～」「がん診療サポートパス」「やわらぎ日記」「やわらぎ日記 別冊患者・家族用読本」、「滋賀県緩和ケア地域連携クリニカルパス 医療者用」、「滋賀県緩和ケア地域連携クリニカルパス 私のカルテ」等があげられた。

がん診療連携拠点病等においては、427施設のうち5施設でウェブ掲載していた。なお、その内の2施設においては県統一の緩和ケア地域連携パスであり、残りの3施設は病院独自の緩和ケア地域連携パスであった。病院独自の緩和ケア地域連携パスでは「IDAS緩和ケア連携ツール」「在宅緩和ケア地域連携パス」「有明緩和ネットワーク・地域連携パス」があげられた。

パスによっては患者自身で記入し冊子として使用するパスや、患者用と医療者用で対になっている冊子のパス、地域連携している施設間で郵送し医療者のみが使用するパス等、様々な緩和ケア地域連携パスがあることが明らかとなった。また、緩和ケアに特化したパスや、在宅用の緩和ケアを中心としたパス等、焦点を当てている箇所の違いも見受けられた。

D．考察

緩和ケアにおける地域連携を促進するために、県や病院独自の緩和ケア地域連携パスが作成され、様々な取り組みが行われていることが明らかとなった。しかし、実際のパスの運用状況や運用した症例数、パスの種類ごとの利点

や課題は明らかとなっていない。これらを明確にするため、今後さらなる検討が必要だと考えられる。

E . 結論

緩和ケア地域連携パスとして、県統一のパスや病院独自のパスが明らかとなり、様々なパスが抽出された。パスの種類やパスの使用対象者および緩和ケアにおける転院や在宅等のどの焦点に当てているかは一致しておらず、各々の利点や課題も明らかとなっていない。本研究から得られた内容をもとに、緩和ケア地域連携パスの運用体制に関する研究を引き続き進めて行く予定である。

F . 健康危険情報

特記すべきことなし

G . 研究発表

- 1.論文発表
なし
- 2.学会発表
なし

H . 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む)

1. 特許取得
2. 実用新案登録
3. なし